

ネットワークを活用したeコマース教育の実践 「バーチャル」と「リアル」のコラボレーションを目指して

関口 英里
同志社女子大学 准教授

1. 授業概要

本学情報メディア学科では、2003年度から「eコマース研究 I, II」の授業においてバーチャル・カンパニー(以下VC)に参加している。授業は学科生のみ履修可能な選択科目であり、PCおよびネットワーク環境の整備された演習室において1クラス24名定員の2クラスを開講している。授業は春秋のセメスター制で行うが、実際には全員が通年でプロジェクトを遂行できるよう履修指導を行っている。授業の目標は、実践的な起業/企業活動を通じて、我々にとって身近で不可欠な存在となったeコマースの実態を学ぶことである。その際に重要となるのはモノやサービスの受信者のみならず、発信者の立場からオンライン・ビジネスを理解することである。また本科目では活動の主眼を支援企業とのコラボレーションによる商品開発活動におき、学生のアイデアを形にする様々な試みを行っている。バーチャルな学びの領域を越えたリアルな体験学習を重視し、初年度からトレードフェアに全員参加している。フェアでは積極的な広報活動を行うとともに、支援企業のご協力のもと、商品の選定、仕入れ、販売を学生主体で実施している。さらに支援企業への訪問やセッション開催を通して、製品開発や販売のプロセスなども学んでいる。

2. 授業方法

例年3~6チーム程度がそれぞれ仮想企業を立ち上げ、少人数で密度の濃い活動を目指している。春学期は商品開発のアイデア固めと支援企業へのプレゼンテーションの実施、さらには広報ツールの作成が主要なタスクとなる。商品開発のテーマは毎年支援企業と事前相談の上設定し、商品化の可能性を高める工夫をしている。秋学期は広報ツールの仕上げとVC登録作業ののち、トレードフェアの準備と参加がメインイベントとなる。フェア後はおもに経営見直しや海外取引の試みと並行して支援企業とのコラボレーション活動を継続的に行い、商品化の実現に向けた最終的な作業に取り組む。また学年末には支援企業への最終報告プレゼンテーションも実施している。授業は通常の講義形式ではなく、チームワークを前提とした学生による自律的なグループ作業と自由な発想に基づく活発なアクティビティを基本とし、指導者はナビゲーター、ファシリテーターとしての役割を遂行できるよう心がけている。

3. 支援企業とのコラボレーションと授業実践の成果

本科目においては2004年度より、株式会社岩田良様(大阪府八尾市、雑貨製造販売業)に支援企業としてのご協力を仰いでいる。最終的な目標はあくまでも支援企業とのコラボレーションによって学生のアイデアや女子大生ならではの視点を反映させたグッズを商品化することにある。そのため、商品開発の各局面において支援企業との意見交換やアンケートの実施、プレゼンテーションの機会を積極的に設けている。商品アイデアを形にし、販売することに伴う苦労や充実感を実践的に学ぶことは、キャリア・デザインや就職活動にも役立つ。また支援企業によるトレードフェアへの協力や会社訪問の機会提供により、学生が現実社会における企業活動を体験学習することができる。こうした取り組みから社会人としてのスタンダードやビジネスマナーを学べる点にも重要な意味がある。そして現在までの最大かつ具体的な成果は、支援企業と学生のコラボレーションにより「Kompa!」(マスコットスタンプ)と「ブーツスタンド」が商品化され、2006年~2007年に一般発売が開始されたことである。商品開発のプロセスを実地で学んだだけでなく、学生自らの意見が開発段階で取り入れられ、実際に形ある商品となった意義は大きい。商品化の目標実現という貴重な経験を得たことにより、学生たちに強い達成感とビジネス感覚が生まれたことは特筆すべき収穫であった。なお今年度も新たなコラボレーション企画として、携帯用鏡の商品開発が進行中である。

4. これまでの総括と今後の課題

支援企業とのコラボレーションによる商品化実現という目標は、様々な努力と協力により、活動開始から約5年をかけて達成することができた。学生も指導者も、商品を世に送り出し、販売することの難しさと醍醐味を身を持って学んだといえる。こうした成果を継続できるよう、支援企業とのコラボレーションによる商品化をコンスタントに実現させることが今後の目標課題となる。一方で、夏冬の休暇期間を含めた授業期間内でVCの多様な活動をこなし、商品化を実現するためには、時間的制約、課外活動にともなう負担増、支援企業との調整といった種々の問題を解決しなければならないのも事実である。指導者による十分なコーディネート、指導者と学生との信頼関係構築、学生の責任感とチームワークの育成、支援企業との綿密なコミュニケーション、といった要素をクリアしながらプロジェクトを遂行し、VCを通じた実践的メディア教育の成果を継続して高めてゆきたいと考える。